

## 令和2年度「知事と市町長の1対1対談」(大台町) 概要

- 1 対談市町 大台町 (大森<sup>おもり</sup> 正信<sup>まさのぶ</sup> 大台町長)
- 2 対談日時 令和2年6月29日(月) 13:00~14:00
- 3 対談場所 大台町健康ふれあい会館 集会室1・2・3
- 4 対談項目1 ワークেশョンの推進について  
対談項目2 清流宮川の流量回復について  
対談項目3 地域林業の発展と持続可能な森づくりに向けた支援について  
対談項目4 経営条件不利地域における水道事業体への財政支援について  
対談項目5 昴学園高等学校の魅力化について
- 5 対談概要

### 対談項目1 ワークেশョンの推進について

(町長)

東京オリンピック・パラリンピックの開催にあわせて、テレワーク、ワークেশョンを進める動きが加速化し、最近では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、人との接触を極力、避ける目的でテレワークが推進されています。

大台町の民泊施設で、IT 関連企業が、令和2年3月下旬から4月上旬までの2週間、試行的にワークেশョンを実施し、「働く場所として集中できる」、「仕事外で余暇を楽しむ機会にも恵まれている」などの良い面の感想と、「移動には車が必須である」、「wi-fi の速度が遅い」などの課題をいただきました。

大台町では、平成24年度から空き家バンク制度を創設し、移住者のニーズにあわせて、空き店舗バンク等起業機会の創出支援も実施してきました。

そうした中、光回線の整備に伴い、テレワークに関する問い合わせも少しずつ増加してきています。地域コミュニティと溶け込みやすく、大台町と本社所在地を気軽に行き来でき、余暇はアウトドアを楽しむなどといった多様な滞在のあり方を実現するテレワークやワークেশョンの推進は、大台町らしい企業誘致と言えます。県としても、支援と協力をお願いします。

(知事)

新型コロナウイルスによって、過度な一極集中にリスクが伴うことが分かってきました。自然がたくさんある場所で仕事をして、仕事以外の時間はアクティビティや自然体験などを楽しむ新しいスタイルであるワークেশョンは、新型コロナウイルス対策としてテレワーク等の取組が広がる中で、一極集中を避ける観点からも、全国的に推進しようという方向性になっています。

県としても、小泉環境大臣に三重県の取組を紹介したり、北村内閣府特命担当

大臣（地方創生、規制改革）や西村経済再生担当大臣に、政府においてもワーケーションをしっかりと進めてほしいと話をしてきたところです。こうした方々に、大台町に視察に来ていただけるとよいと思っています。

私も先ほど、東京の IT 関連企業がワーケーションを行った民泊施設を訪問してきました。「1棟貸し形式の宿泊施設であること」、「ワーケーションの趣旨に沿う魅力的なアクティビティがあること」、「長時間のパソコン作業を想定した環境が整っていること」という条件に合ったことから、その施設がワーケーション先として利用され、バーベキュー、サップ等を楽しんでいただいたと聞いてます。一方で、課題として、通信環境や二次交通が整うと良いとの意見もいただきました。

県としては、大台町と一緒に、これらの課題の克服のために、事業者を応援していきたいと思っています。また、東京・関西の企業に知っていただき、マッチングすることが大事だと考えています。令和元年度、県内でワーケーションの受入が可能な施設を募集したところ、全体で 40 ヶ所程度のうち、大台町からは、県内最多の 8 施設をご紹介いただきました。今後、三重県、あるいは全国のワーケーションを牽引できるよう、大台町と協力しながら進めていきたいと思っています。

ワーケーションを推進するにあたっては、マッチングや、バケーションの部分の体験プログラム、人材の育成、通信環境、二次交通、家族向けなど老若男女が楽しめるようなコンテンツなども大事だと思っています。

移住促進についても、1ヶ月間程度の「お試し移住」を経験した人ほど、移住に結びつくというデータが、県内および全国的にもあります。ワーケーションは、仕事を兼ねて一度、訪問することで、移住・定住人口の増加にもつながる取組であると考えており、大台町と一緒に取り組んでいきたいと思ひます。

## 対談項目 2 清流宮川の流量回復について

（町長）

宮川の水量については、宮川ダムに選択取水設備が設置された平成 18 年 4 月より、宮川ダム直下で毎秒 0.5 トン、粟生頭首工直下で毎秒 3 トンの流量を確保していただいています。しかしながら、宮川本流の中流から下流の一部で、「瀬切れ」の状態となっている箇所があります。

このような事態を回避するため、令和元年度の対談でも大和谷川からの導水について検討いただきました。さらなる流量の確保をお願いしたところ、引き続き、「宮川流域振興調整会議」で運用面の課題の検証を行い、目標達成に向け取り組んでいきたいとの回答がありましたが、その後の調査についての進捗状況を伺います。

最初の段階として、宮川の流量回復について、利水関係者の考えを調査していただいています。豊かな生態系のある河川環境を維持するため、ダム譲渡時に確保された1千万トンの水量の利用についてのルールづくりに取り組んでいただきますようお願いいたします。

7月19日まで流量回復放流がされていましたが、降雨があったので放流が止められました。その中で河川の水温が一気に変わり大量の鮎が死にました。試験運用では、できれば同じ水温で一定量を流すようお願いいたします。

(知事)

宮川における流量回復については、宮川ダム直下毎秒0.5トン、粟生頭首工直下毎秒3トンを達成することを当面の回復目標として、関係者と連携して取り組んでいます。令和2年度は、6月1日から関係者と連携し流量回復放流を実施しました。その後、降雨により流況が回復したため、19日には終了してはいますが、この間に293万6千トンの放流を行いました。鮎のへい死の状況については、現場確認等により改めて把握していきます。

宮川ダムの利水者の理解を得るため、令和元年10月から意向確認・協議を行ったところ、「流量回復の取組が平成26年度から始まり、実績を積みながら検証をしているところであることから、さらなる流量回復の議論は、粟生頭首工直下毎秒3トンの流量を安定的に確保してから取り組むべきもの」との意見をいただいています。このため、運用実績を積み重ねる中で、利水者の意見を伺いながら運用ルール等の改善に努め、粟生頭首工直下毎秒3トンの流量の安定的な確保に取り組めます。

令和2年度からは、関係者と連携し、かんがい放流時に流量回復放流を行う同時放流の運用ルールづくりを始めています。今後も関係者と連携を図りながら、目標達成に向けた取組を進めていきます。

### 対談項目3 地域林業の発展と持続可能な森づくりに向けた支援について

(町長)

人工林資源は、現在、本格的な利用期を迎えています。適切な森林の経営管理は、「伐る・利用する・植える」といった持続的な循環利用を行うことです。次世代へ引き継ぐことのできる林業の発展は、大台町の自然環境を守り、地域産業の発展や雇用の創出といった地域の維持発展へつなぐと考えています。

しかしながら、森林の適切な管理を担う林業従事者は減少傾向にあり、人材の確保が非常に困難な状況となっています。「みえ森林・林業アカデミー」の開講や森林環境譲与税も各市町に配分されましたが、担い手確保が厳しい状況では林業の発展も難しく、地域の自然環境を守っていくことも困難な状況です。

そのための対策として、三重県版フォレスター制度のような林業作業員の地位向上に向けた取組や事業量確保による事業体の経営安定化など、三重県の林業全体が魅力ある仕事の間となるような検討を進めていただきたいと思います。また、自然環境の維持は、防災対策や水量の確保にもつながることから、自然環境の向上に向けた取組として、広葉樹の森林づくりも検討していただきたいと思います。

皆伐を行った後の造林地には、スギ・ヒノキだけではなく、谷沿いに広葉樹を植栽するなど、林業と自然環境の保全を組み合わせた取組が必要で、こうしたことが、生物の多様性にもつながり、三重県全体の豊かな自然環境の形成へとつながっていくこととなります。

魅力ある三重の林業を創出していただき、担い手の確保、林業の成長産業化、災害にも強い豊かな森林づくりに向けた検討をお願いします。

また、大台町では地域林業全体の活性化のため、地域性苗木を生産しており、造林や公共事業など町内でも活用しています。三重県が実施する公共工事等でも活用をお願いします。

(知事)

平成31年4月に「みえ森林・林業アカデミー」を開講し、選択講座には、令和元年度のべ177名、うち大台町民41名に受講いただきました。「みえ森林・林業アカデミー」では、人家裏等の危険木を安全に伐採するための高度な技術を取得する講座やドローン活用講座などの高度で実践的な技術を学ぶことにより、林業就業者の技術と所得の向上をめざします。講座のさらなるブラッシュアップを図るとともに、ICT等を活用したスマート林業に対応できる拠点としての施設整備を進めます。

令和2年度の森林整備関係予算は令和元年度の10%増とし、林業事業体の経営安定化にもつなげていきます。広葉樹の森林づくりに向けて、大台町内で進められている地域性苗木の生産の取組については、森林づくりの先進的な取組と考えており、令和元年に改正した「三重の森林づくり2019」において、広葉樹林化や針広混交林化を図ることとしています。

魅力ある三重の林業の創出については、宮川森林組合において、広葉樹を食品やアロマ雑貨等に活用した商品を開発し、全国に向けた販売戦略を展開されており、県も一緒に協力して進めていきます。

#### 対談項目4 経営条件不利地域における水道事業者への財政支援について

(町長)

水道事業は、水道法により市町村経営が原則であり、地方公営企業法により独

立採算が原則とされています。しかしながら、事業収入の大半を占める水道料金収入は、人口減少や節水型社会への移行などにより、ますます減収となる見通しです。また、老朽化した施設の更新や耐震化は急務です。これらを実施するために必要な財源、人員確保など課題は山積し、経営環境は厳しさを増すばかりです。

総務省は、「水道財政のあり方に関する研究会」において、広域化の推進や着実な更新投資の推進を求めましたが、三重県において令和元年度に検討されました「水道事業の持続可能な仕組みに関する研究会」の報告では、「広域化は水道事業者相互に利益がないと難しく、奥伊勢・南伊勢地域及び東紀州地域の経営環境は、市町の努力だけでは持続が厳しい状態にある」との見解が示されました。

経営条件不利地域では、水道料金収入のみでの健全経営は到底、不可能です。一方で、水道料金の値上げで対応することは、町民の衛生的生活を支えるため欠かすことのできない公共サービスとしては不適切と考えています。大台町のような水道事業でも、将来にわたって持続的に経営を続けていくため、研究会報告書に基づいた財政支援措置などの国への提言事項の実現に向けた早急な取組をお願いします。

(知事)

大台町では平成29年に、5つの簡易水道を統合して上水道とされました。このことは、経営を合理化しながらも、町民に負担をかけずに経営していくため、苦渋の決断で統合していただきました。

それにもかかわらず、例えば、簡易水道事業であれば、すべての建設改良費に一般会計から繰出が認められていますが、上水道事業では、災害対策や特定の建設改良費しか繰出が認められていなかったり、更新事業は原則、補助対象外であったり、過疎債を充てることができないなど、地域のことを思って上水道にしたにもかかわらず、利用できる補助メニューが減って、さらに大変になるという、矛盾をはらんだ制度になっています。

大台町をはじめ、県内には、他にも簡易水道を統合し上水道だけにしていただいた地域がいくつかありますので、国に対して、制度の改善や、他の広域的な財政支援措置、地方交付税措置の拡充などを要望していきます。

大台町のように、中山間地であり、必ずしも条件が有利ではない地域において、合理化を進めていくことは難しいことですが、地域住民が生きるための水を守っていかねばいけないので、水道法では、原則、市町村経営となっていますが、県としてもしっかり研究会を行ったり、国や自民党の水道事業促進議員連盟にも要望を伝えています。

将来にわたって、大台町や県内の水道事業が、持続可能なものとなるよう協議会を設置させていただきましたので、引き続き、水道事業の基盤強化のために、

市町と共に検討し、取り組んでいきたいと考えています。

## 対談項目 5 昴学園高等学校の魅力化について

(町長)

県立昴学園高等学校は、県南部地域において数少ない高等学校のひとつです。大台町としても無くてはならない高校と位置づけ、側面支援を継続しています。しかしながら、平成 29 年度から定員割れが 4 期続いており、存続に危機感を抱いています。

令和元年度から高校と共同で準備し、令和 2 年度から県外生の受入も開始しました。加えて、内閣府の「高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業」に採択頂きましたので、さらに弾みをつけて高校の魅力化に取り組んでいきたいと思えます。この事業を活用し、高校の通常授業はもちろんのこと、地域とつながるための施設整備やキャリア教育プログラムの充実を進めたいと考えています。

この取組の中で、木質バイオマスボイラーの利活用についての調査が令和 2 年度に計画されており、設置可能との調査結果が出れば、学校に併設するきらら寮の給湯用として設置を進めたいと考えています。生徒が生活する寮において、大台町の豊かな森林資源を活用することで森林への関心を高めていただき、また地域資源の活用を見出しながら、地域課題を解決に導いたり、循環を学んだりといった、学びを深めるためのツールとしても役割を發揮させたいと考えています。

昴学園の魅力化を進めていくために、「どのようにすれば実現するか」という視点で引き続き目標達成に向け協働をお願いします。

(知事)

昴学園高校は、全寮制、県立で二期制、総合学科という全国でも珍しい特色のある学校です。大台町からコーディネーター役の職員を学校に常駐で派遣いただき、地元の事業所と連携した教育活動や連絡調整などの支援をいただいていることに感謝申し上げます。

定員割れが続いているため、学校別協議会で、学校のあり方、活性化に向けた方策を協議し、地域を学ぶ場とする地域課題解決型キャリア教育にも取り組んでいます。県外生の募集も、令和元年度からスタートし、4 名の方に来ていただいています。

内閣府の高校魅力化支援事業では、例えば、県外の高校生を 1 年間、地域留学生として受け入れて、高校と地域が一体となって、対話・協働して学び合うことを進めています。

また、バイオマスボイラーを活用するなど大台町の林産資源を活用した環境教育を進め、ユネスコスクールへの登録をめざしたり、美術工芸系列の生徒と地元芸術家とのコラボレーションなどアートによるまちづくりや、商店街のリノベーションなど地域の産業振興にも共に取り組むなど、事業の中で取り組もうとしています。

県立高校であるにもかかわらず、大台町が主体となって内閣府事業の採択につなげていただいたことに感謝するとともに、しっかりと取り組んでいかなければならないと考えていますので、制度、組織などの事情によりできないではなく、どのようにすれば出来るのかという視点で、議論し、連携を進めていきたいと思ひます。今日、ここにお邪魔する際に教育委員会にもそのように指示しておりますので、是非、前向きに事が進むよう取り組んでいきたいと思ひます。

新型コロナウイルスによって、過度な都市への一極集中はリスクが高く、テレワークなどによって、学ぶ場も働く場も、物理的制約がなくなっていることを実感できたと思ひるので、特色のある学校であれば、豊かな学びができると思ひてもらえるチャンスでもあると思ひます。このようなチャンスを生かして、昴学園や他の県立学校の魅力化にしっかりと取り組んでいきたいと思ひます。